

現状

- 「**新潟県エコ事業所表彰制度**」(H25～)により、登録事業者は排出量の見える化、年1%以上の削減目標を設定し、脱炭素の取組を実施
 - ✓ 補助制度との連携により**近年登録事業者が急増**
- 関係機関が持つ情報の共有や集約、連携促進により、中小事業者の再生可能エネルギーの活用や省エネによる脱炭素化の取組を支援するため、「**新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム**」を設立(R4～)
 - ✓ 支援機関向け研修会、中小企業向けセミナー・個別相談会等の開催
 - ✓ 脱炭素経営のメリット、県内事業者の取組、補助・支援制度等の情報を掲載した脱炭素ガイドブックの作成、これらの情報を一元化して公開するWebプラットフォームを開設
 - ✓ 県内の中小事業者等を対象に、脱炭素化に関する相談窓口を(公財)にいがた産業創造機構に設置

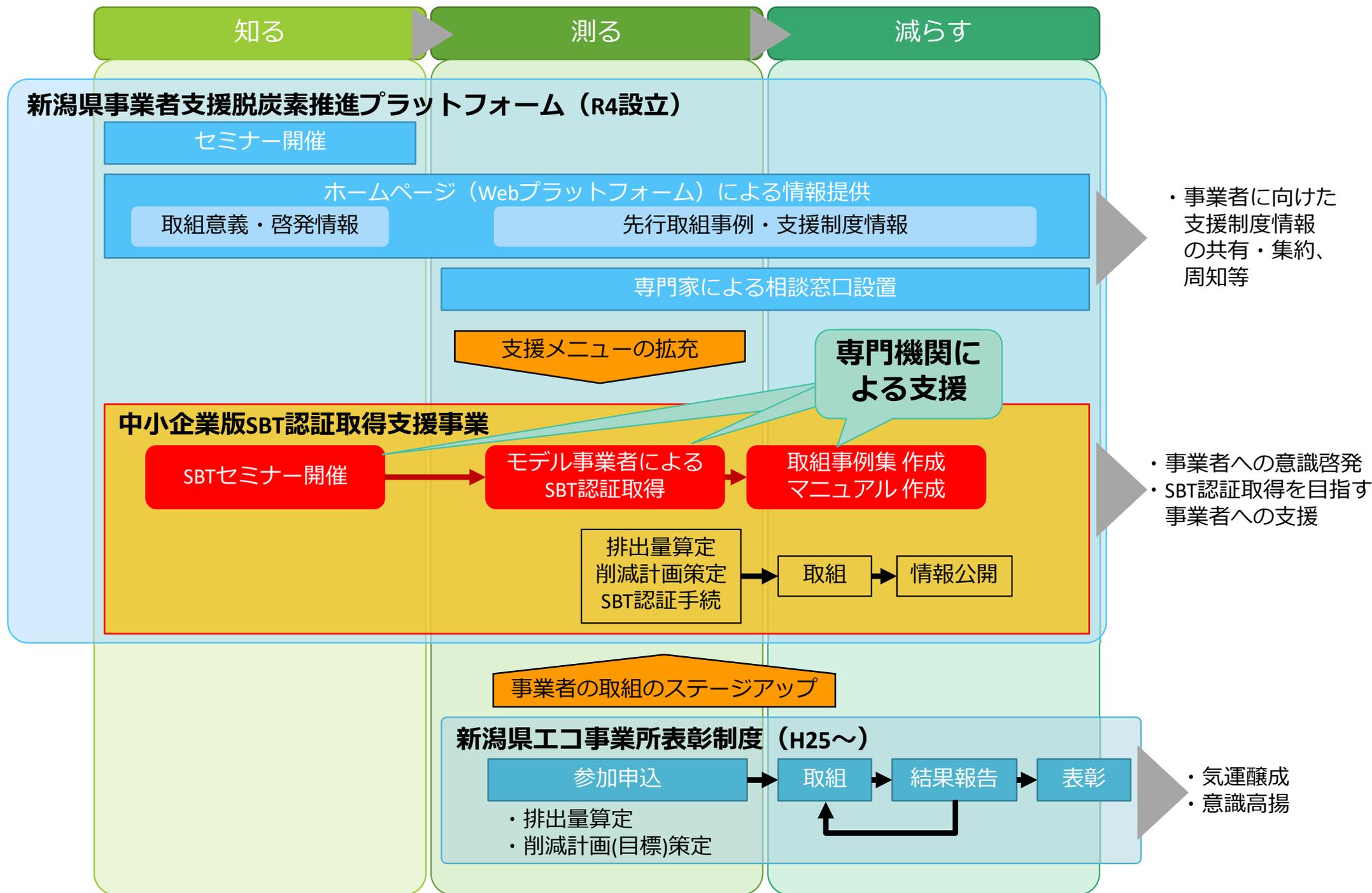
課題

- 県内企業の多くは、脱炭素の取組が事業継続に必須となることや自社の持続性につながることへの理解が進んでいない。
- 中小企業の多くは、財政基盤が盤石でなく、脱炭素の取組を進めたくても、知識やノウハウ不足、取り組む人員不足などの課題を抱えており、取組が進んでいない。
- 国内大手企業には、世界的なカーボンニュートラルの潮流を捉え、自社だけでなく取引先全体において脱炭素を目指す動きがあるが、県内中小企業において、脱炭素への対応が遅れることは、大手企業のサプライチェーンからの脱落や市場競争力の喪失につながるおそれがあり、早急な対応が必要



中小事業者等にとって取り組みやすく、かつ、対外的なアピールとしても高い効果が期待できる「中小企業向けSBT認証」を活用して、中小事業者の脱炭素経営への転換を加速させる。

中小事業者による脱炭素経営の普及促進に向けた取組



・事業者に向けた支援制度情報の共有・集約、周知等

・事業者への意識啓発
・SBT認証取得を目指す事業者への支援

・気運醸成
・意識高揚

中小企業版SBT認証取得支援事業の実施体制イメージ

新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム

中小企業版SBT認証取得支援事業

SBTセミナー開催

モデル事業者による
SBT認証取得

取組事例集 作成
マニュアル作成

専門機関による支援

セミナー開催や
モデル事業者の
募集などの周知

全体管理

全体管理補佐
(PF運営)

商工関係団体

再エネ設備施工団体

金融機関

電力会社、ガス会社

大学

(公財)にいがた産業創造機構、
省エネお助け隊新潟県事務局

県包括連携協定締結企業等

国（関東地方環境事務所、
関東経済産業局、新潟財務事務所）

市町村・
市町村脱炭素推進協議会

新潟県

新潟県地球温暖化防止活動
推進センター（事務局）

相談受付・支援

再エネ導入実績
人材・技術情報

融資・補助制度

再エネ供給状況
今後の供給見通し

研究事例・助言等

相談受付・支援

セミナー開催、
支援サービス提供等

全国事例・国施策

市町村事例・施策
地域研究会状況

県施策・制度情報

情報収集・整理

情報の共有・集約、
連携促進

取組事例集を活用した普及啓発
マニュアルを活用した支援

中小企業

【参考】新潟県エコ事業所表彰制度

制度の概要

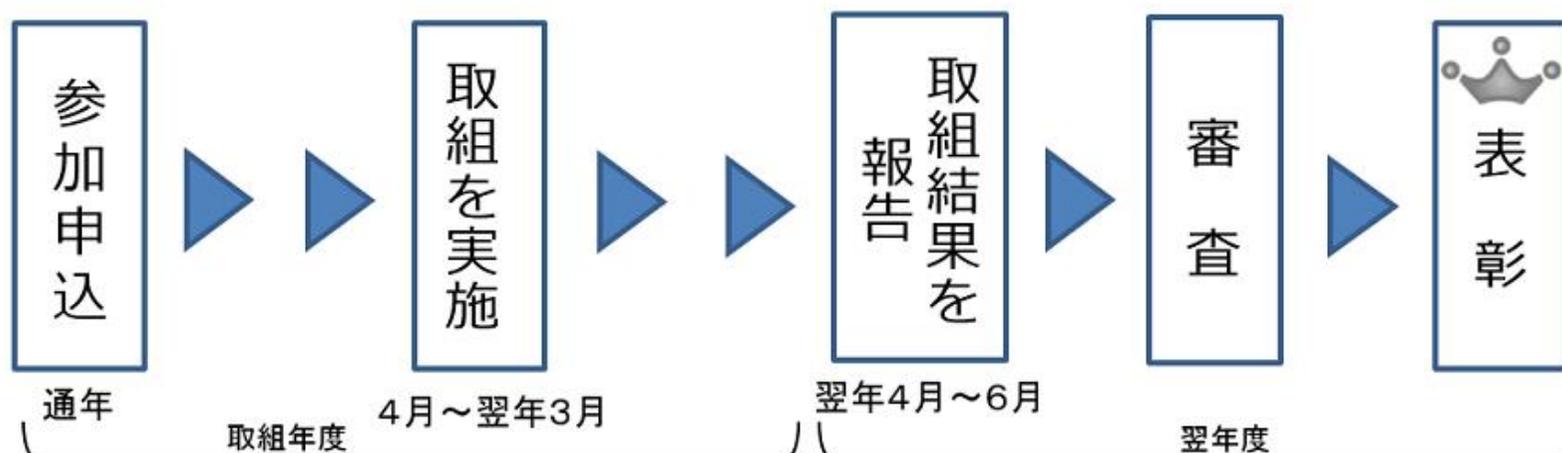
- ✓ 事業所は、1年間のCO₂削減計画を策定し、県に提出
- ✓ 県は「エコ事業所」として登録し、削減計画等をホームページで公表
- ✓ 事業所は、削減計画に基づき取組を実施
- ✓ 事業所は、取組結果及び取組を推進するための管理体制やPDCAについて県に報告
- ✓ 県は、特に優れた取組を実施した事業所を表彰

新潟県エコ事業所



参加マーク

制度の流れ



前年度よりもCO₂排出量を削減できるよう取り組んでください
(目安として前年度比1%削減)

省エネ技術の専門家や学識経験者等で構成する審査会等で、表彰事業所を決定、公表します